

中部保育所空調設備更新工事 設計図

| 【建築工事】 | | 【電気設備工事】 | | 【機械設備工事】 | |
|--------|----------|----------|----------|----------|-------------------|
| A-00 | 表紙・図面リスト | | | | |
| A-01 | 特記仕様書1 | E-01 | 特記仕様書(1) | M-01 | 特記仕様書 |
| A-02 | 特記仕様書2 | E-02 | 特記仕様書(2) | M-02 | 空調設備 凡例・機器表・撤去機器表 |
| A-03 | 特記仕様書3 | E-03 | 配置図 | M-03 | 機械設備 空調平面図(改修前) |
| A-04 | 特記仕様書4 | E-04 | 高圧単線結線図 | M-04 | 機械設備 空調平面図(改修後) |
| A-05 | 特記仕様書5 | E-05 | 単線結線図 | M-05 | 機械設備 空調制御平面図(改修後) |
| A-06 | 特記仕様書6 | E-06 | 現況 単線結線図 | | |
| A-07 | 特記仕様書7 | E-07 | 空調電源配線図 | | |
| A-08 | 配置図 | E-08 | 動力設備図 | | |
| A-09 | 平面図 | | | | |
| A-10 | 天井伏図 | | | | |
| A-11 | 部分詳細図 | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

株式会社 田端隆建築設計

工事特記仕様書（改修）

I. 工事名称
II. 工事概要

中部保育所空調設備更新工事

I. 工事場所
II. 敷地面積

川越町大字豊田一色1番6番地

219.0㎡

I. 工事内容

種名称
構造
建築面積
延べ面積
工事項目

中部保育所
鉄骨造
726.57㎡
619.73㎡
空調設備改修

III. 建築改修工事仕様

1 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、「三重県公共工事共通仕様書 令和2年8月制定版」及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成31年版（以下「改修標準仕様書」という。）」による。

2 特記仕様

(I) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
(II) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。
(III) 項目欄に記載の()内表示番号は改修標準仕様書の該当項目を示す。

章

項目

参考記載事項

1 一般共通事項

① 適用基準等

1) 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
国土交通大臣官庁官庁業務部監修（平成31年版）
2) 建築工事標準詳細規程
国土交通大臣官庁官庁業務部監修（平成28年版）

② 施工条件

(I.3.5)

・監督員と協議し決定する。
施工可能日
一部に土、日曜日、祝祭日施工あり
施工可能時間帯
指定なし
時～時
概成工期
指定なし
年月日

③ 部分引渡し、部分使用

・部分引き渡しあり
部分使用あり
指定部分()
時期(年月日～)

④ 埋蔵文化財調査

埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。
・発掘調査等の実施あり
・発見された場合、発掘調査等の実施あり

⑤ 発生材の処理等

(I.3.12)
・本工事は、その施工中特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規格が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。
工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により異なる場合は、監督員と協議するものとする。

分別解体等の方法

| 工程 | 作業の有無 | 分別解体等の方法 |
|-----------|-------|----------------------|
| 造成等 | 有・無 | ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 |
| 基礎・基礎ぐい | 有・無 | ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 |
| 上部構造部分・外装 | 有・無 | ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 |
| 屋根 | 有・無 | ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 |
| 居室設備・内装等 | 有・無 | ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 |
| その他() | 有・無 | ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 |

・引き渡しを要するもの
・特別管理産業廃棄物
・水気使用製品産業廃棄物
・現場において再利用を図るもの
・再資源化を図るもの

有()
有()
有(日光ランプ・HIDランプ・())
()
コンクリート塊
アスファルトコンクリート塊
建設発生木材

成形板等の解体・撤去にあたっては、事前に石綿含有に係る施工調査を行う。含有が判明した等の場合、改修標準仕様書(9.1.5)に従い処理する。

⑥ 建設副産物情報交換システムへの登録

課費金額100万円以上の工事において、受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書」（建設資材の搬入がある場合）及び「再生資源利用促進計画書」（建設副産物の搬出がある場合）を作成し、監督員へ提出すること。
また、工事完了後には「再生資源利用実施書」（建設資材の搬入があった場合）及び「再生資源利用促進実施書」（建設副産物の搬出があった場合）をすみやかに作成し、監督員へ提出すること。
なお、各計画書及び実施書の作成等は、JAGICが運営する「建設副産物情報交換システム」に登録のうえ、行うこと。

⑦ 三重県産業廃棄物税

本工事は産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定められた形式に産業廃棄物税納付証明書を送付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。
なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数値を集計）を超えて請求することはできない。

⑧ 電気保安技術者

(I.3.3)
配置する

⑨ 技能士

(I.6.2)
職種別に可能なものについては、積極的に活用のこと。

⑩ 施工数量調査

(I.5.2)
調査範囲及び調査方法
工種の別記による

⑪ 請求のための壊滅部分の補修

(I.5.3)
補修方法
図示(図面番号：)、()

12 建築材料等

1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とするほか「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿」（最新版）（以下「評価名簿」という。）と同等とする。品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先利用に努めること。
2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力県内の取扱業者から購入するよう努めること。
3) 製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、三重県「環境物品等の調達の方針」に従い、あらかじめ「木材・木村製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に準拠した証明書を、監督員に提出すること。
4) 本工事に使用する木材は、原則として県産材を使用するほか、品質が求められる水準以上であれば、「三重の木」利用推進協議会が認証する「三重の木」やかかわ材認証機構が認証する「かかわ材」の優先利用に努めること。
5) 本工事に使用する建築材料のホルムアルデヒド放散量等は、F☆☆☆☆以上とする。
6) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用する。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。
(認定製品の品名：
)
7) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努める。
認定製品の品名：
間伐材製工事用バリーケード
間伐材工事用看板
間伐材指示標
()

13 化学物質の濃度測定

(I.6.9)

測定対象化学物質（●で示したものとする。）

| 運用 | 施設用途 | ホルムアルデヒド | トルエン | キシレン | エチルベンゼン | ステレン | パラジクロロベンゾ |
|----|---------|----------|------|------|---------|------|-----------|
| | 学校、教育施設 | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | 住宅 | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | その他 | ● | ● | ● | ● | ● | ● |

測定対象室及び測定箇所数
図示(図面番号：)、()
測定方法
(パッシブ法)(アクティブ法)
測定時期
()
報告書提出回数
2部
改修標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は当該製品の指定工法による。

低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規格に基づき指定された建設機械の使用に努めること。

宮崎工事写真撮影要領(国土交通省大臣官庁官庁業務部(令和3年版))に従い撮影すること。
なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について(平成29年3月1日付け国設警第211号)」による。

作成する()完成図保全に関する資料()
完成図作図総論(配置圖、平面圖、立面圖、断面圖、仕上げ表等)
完成図はC A Dにより作成することとし、著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む)にかかる使用权は発注者に移譲するものとする。

デジタルカメラ等で撮影し、全てし原相サイズで印刷する。(A4版用紙に1ページあたり3枚)1部
墨写数は縦横4両各2段階程度とし、規定の墨写数が確保できない場合には、監督員と協議すること。
・アルバム(大きさ335mm×290mm程度、カラー)1部

工事写真は、「宮崎工事に係る電子納品マニュアル(デジタル工事写真編)」等に基づき電子媒体も提出すること。
(提出回数)3部部
工事完成図書は、「宮崎工事に係る電子納品マニュアル(工事完成図書編)」に基づき電子媒体も提出すること。
(提出回数)3部部

施工図
・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔・開口部の補強
・図示した壁・天井の仕上げ・下地材の切込み及び補強
・自動閉鎖装置取付箇所の切込み及び補強
・駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ

施工図
・設置機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督員の承認を受けること。

工事施工の際に、既存部分を汚損した場合又は破壊した場合は、監督職員に報告するとともに承諾を受けて現状に準じて補修する。

工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故発生報告書を監督員が指示する期日まで、監督員に提出すること。
また、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。

本工事における下記の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承認を得ること。
本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の諸元を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所用を含む）を有する者の中から選定するように努めること。また、工事現場を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所周内に本店（建設業法において規定する主たる営業所用を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。

本工事で従価方式であった場合は、本工事完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、貴社の評価点において発注工事の加算点（満点）の1割を減点します。

悪力団員等による不当介入（川越町の締結する契約等からの暴力団等排除権限要綱第2条第1項第1号）を受けた場合の措置について
1) 受注者は悪力団員等（川越町の締結する契約等からの暴力団等排除権限要綱第2条第1項第8号から10号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査に必要な協力を行うこと。
2) 1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査に必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
3) 受注者は悪力団員等により不当介入を受けたことから工程が遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

1) 消火器に係る消防設備等設置届出書の作成
・本工事(建築工事・電気設備工事・機械設備工事)・別途工事
2) 防火対象物使用開始届出書
書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。

1) 技術者要件
工事現場に配置する主任技術者又は監視技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たす者とななければならない。
2) 専任を要しない期間
(1) 現場施工に着手するまでの期間
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監視技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。
(2) 検査終了後の期間
検査完成后、検査が終了（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手續、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監視技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

28 工事の一時的中止

工事の一時的中止の取り扱いについては「工事の一時的中止のガイドライン」（平成29年7月 三重県緊急整備部）による。
三重県建設工事請負契約第20条の規定により工事の一時的中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、協議する。
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、組織の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関することや及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。工事の施工を一時的中止する場合は、工事の進行に備え工事現場を保全すること。
労働安全衛生法第30条第1項に規定する措置を講ずる必要がある場合、その措置を

| | |
|-------------------|--|
| 場所打ちコンクリート壁の増設工事) | 場所打ちコンクリート壁の打増部に用いる既存部とのシアコネクタ |
| 3 シアコネクタ | <p>種類 ・ 金属系あと施工アンカーの異形差筋アンカー</p> <p> ・ 接着系あと施工アンカーの異形差筋アンカー</p> <p>径[mm] ・ D10</p> <p>長さ[mm] ・ 増設壁厚-40 + ()</p> <p>形込み深さ[mm] ・ 5d (d: シアコネクタの径) 以上 + ()</p> <p>間隔[mm] ・ 500×500</p> <p>シアコネクタとセパレーターの兼用 ・ 兼用してもよい ・ 兼用しない + ()</p> |

| | | | |
|-----------------------|----|--|---|
| 8の6 耐震改修工事 鉄骨工事 | 1 | 鉄骨製作工場 (8. 1. 5) | <p>鉄骨製作センター又は純全国家鉄骨評価機関の「鉄骨製作工事の性能評価基準」に定めるグレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場</p> <p>・ J ・ R ・ M ・ H ・ S</p> |
| | 2 | 鉄骨製作工場における加工管理担当者 (8. 1. 6) | <p>施工管理技術者（鉄骨製作管理技術者、鉄骨工事管理責任者等）の配置</p> <p>・ しない ・ する</p> |
| | 3 | 鋼材 (8. 2. 8) | <p>種類・形状及び寸法 ・ 図示（図面番号： ）</p> |
| | 4 | 高力ボルト (8. 2. 9) (8. 14. 2) (8. 14. 7) | <p>高力ボルトの適用</p> <p>・ トルシ形高力ボルト2種（S10T）</p> <p>・ JIS形高力ボルト2種（F10T）</p> <p>・ 溶融亜鉛めっき高力ボルト1種（F8T相当）</p> |
| | | | <p>ねじの呼び</p> <p>・ 図示（図面番号： ）</p> |
| | | | <p>すべり試験</p> <p>・ 行う（試験方法等 図示：図面番号 ）</p> |
| | | | <p>JIS形・ナット回転法かつボルト長がねじの呼びの5倍を超える場合の回転量</p> <p>・ （ ）</p> |
| | 5 | 溶接材料 (8. 2. 10) | <p>・ 改修標準仕様書(8. 2. 10) (1) (2) 以外の溶接材料</p> <p>材料及び使用箇所 ・ 図示（図面番号： ）</p> |
| | 6 | 仮組 (8. 13. 10) | <p>仮組の実施</p> <p>・ 実施する（ ） ・ 実施しない</p> |
| | 7 | 溶接作業を行う技能資格者 (8. 15. 3) | <p>溶接作業における技能資格者の技量付加試験</p> <p>・ 実施する（ ） ・ 実施しない</p> |
| | 8 | 溶接の準備 (8. 15. 4) | <p>開示の形状 ・ 図示（図面番号： ）</p> |
| | 9 | 溶接施工 (8. 15. 7) | <p>鋼製エンドタブの切断 ・ 適用箇所 図示（図面番号： ）</p> <p>切断面の仕上げ ・ （ ）</p> <p>鋼製エンドタブに代わるその他の工法</p> <p>鋼製エンドタブに代わるその他の工法については、代替エンドタブ（セラミックタブ又はフラックスタブ）を用いたものとし、工法の採用にあたっては、以下の項目の両方とも満足することを条件とし、監督員の承認を受けること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 相当数の代替エンドタブによる溶接を行ったことがある工場での製作であること。 製作工場がJ、R、Mグレードの場合は、溶接技能者がNPO法人日本エンドタブ協会による固形タブに係るエンドタブ施工講習修了者（溶接技能者・A級以上）又はAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者とする。また、製作工場がH、Sグレードの場合は、溶接技能者がAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者とする。 <p>板厚が異なる場合の完全合せ継手溶接部</p> <p>・ 低応力サイクル疲労を受ける部位 図示（図面番号： ）</p> <p>スカラップの形状 ・ 図示（図面番号： ）</p> |
| | 10 | 溶接部の試験 (8. 15. 12) | <p>溶接部の外観試験 ・ 試験方法（ ） ・ 確認方法（ ）</p> <p>完全溶込み溶接部の超音波探傷試験</p> <p>工場溶接の場合</p> <p>・ 全般試験とする</p> <p>・ 公共建築工事標準仕様書（平成31年版）(7. 6. 12) (4) による。</p> <p>平均出良品質限界(AOQL) ・ 4. 0% ・ 2. 5% ・ （ ）</p> <p>検査水準 ・ 第6水準 ・ （ ）</p> <p>ロットの構成（ ）</p> <p>工事現場溶接の場合</p> <p>・ 全般試験とする</p> <p>・ 公共建築工事標準仕様書（平成31年版）(7. 6. 12) (4) による。</p> <p>平均出良品質限界(AOQL) ・ 4. 0% ・ （ ）</p> |

| | | |
|--------|--|--|
| 附 考 | | |
| | | |
| | | |
| | | |

7

鉄骨の鋼止め塗装
(8.17.2)
(8.17.4)

鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼筋スリーブの内面（鉄骨に溶接されたものに限る）
・ 改修標準仕様書(7.3.2)（表7.3.1）（ ）種
耐火被覆材の接着する面の塗装範囲 ・図示（図面番号： ）
・ 改修標準仕様書(7.3.2)（表7.3.1）（ ）種
耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲 ・図示（図面番号： ）

7

耐火被覆の
種類及び性能
(8.18.2)
(8.18.3)

| 部位 | 種類 | 材料・工法 | 耐火性能 |
|----|----|-------|------|
| | | | |
| | | | |

7

プレース設置
工事後の仕上
げ
(8.22.9)

・ 図示（図面番号： ）

7

スタッド
(8.2.11)

スタッドの種類 ・（ ）

8の7
耐震改修工事
グラウト工事

(グラウト工事)
1 モルタル及びグ
ラウト材
(8.2.6)
(8.2.12)
(表8.2.5)
(表8.2.10)

構造体用モルタル
・ 改修標準仕様書(8.2.6)及び(8.2.12)による。
無収縮モルタル
・ 改修標準仕様書(8.2.12)(1)による
・（ ）
グラウト材
・ 改修標準仕様書(8.2.12)(2)による。

現場打ち鉄筋コン
クリート壁の増設工事
及び鉄骨プレースの
設置工事等)
増設の現場打ち鉄筋コンクリート壁と既存構造体との隙間の処理方法

| 部位 | 処理方法 | 備考 |
|----------|------------|------------|
| ・ 増設壁の上部 | ・ グラウト材を注入 | ・ 寸法は図示による |
| ・（ ） | ・（ ） | ・（ ） |
| ・（ ） | ・（ ） | ・（ ） |

2 既存構造体との
取合部の処理方
法
(8.21.9)
(8.22.7)

8の8
耐震改修工事
柱補強工事

(連続繊維補強工事)
1 連続繊維シート
等による工法
(8.24.1)

連続繊維による補強、補修工法
・ (財)日本建築防災協会の評議を受けた工法とする。
・（ ）

2 連続繊維シート
及び含浸接着樹脂
等の材料
(8.2.13)

連続繊維の材料
・（ ）
工法
・（ ）
引張強度（含浸硬化後）
・（ ）
ヤング係数（含浸硬化後）
・（ ）
仕上げモルタルの除去
・ 既存構造躯体面まで除去する
・ モルタル除去は行わない
・（ ）
既存モルタルの圧縮強度測定
・ 行う（ ）
・ 行わない
ひび割れ部の改修工法
・ 樹脂注入工法
・ じカットシール材充填工法
・ シール工法
4 鋼板巻き工法及
び帯板巻き付け
工法
(8.23.6)

柱間柱頭の隙間寸法
・ 図示（図面番号： ）

5 耐震補強後の仕
上げ
(8.23.7)
(8.24.7)

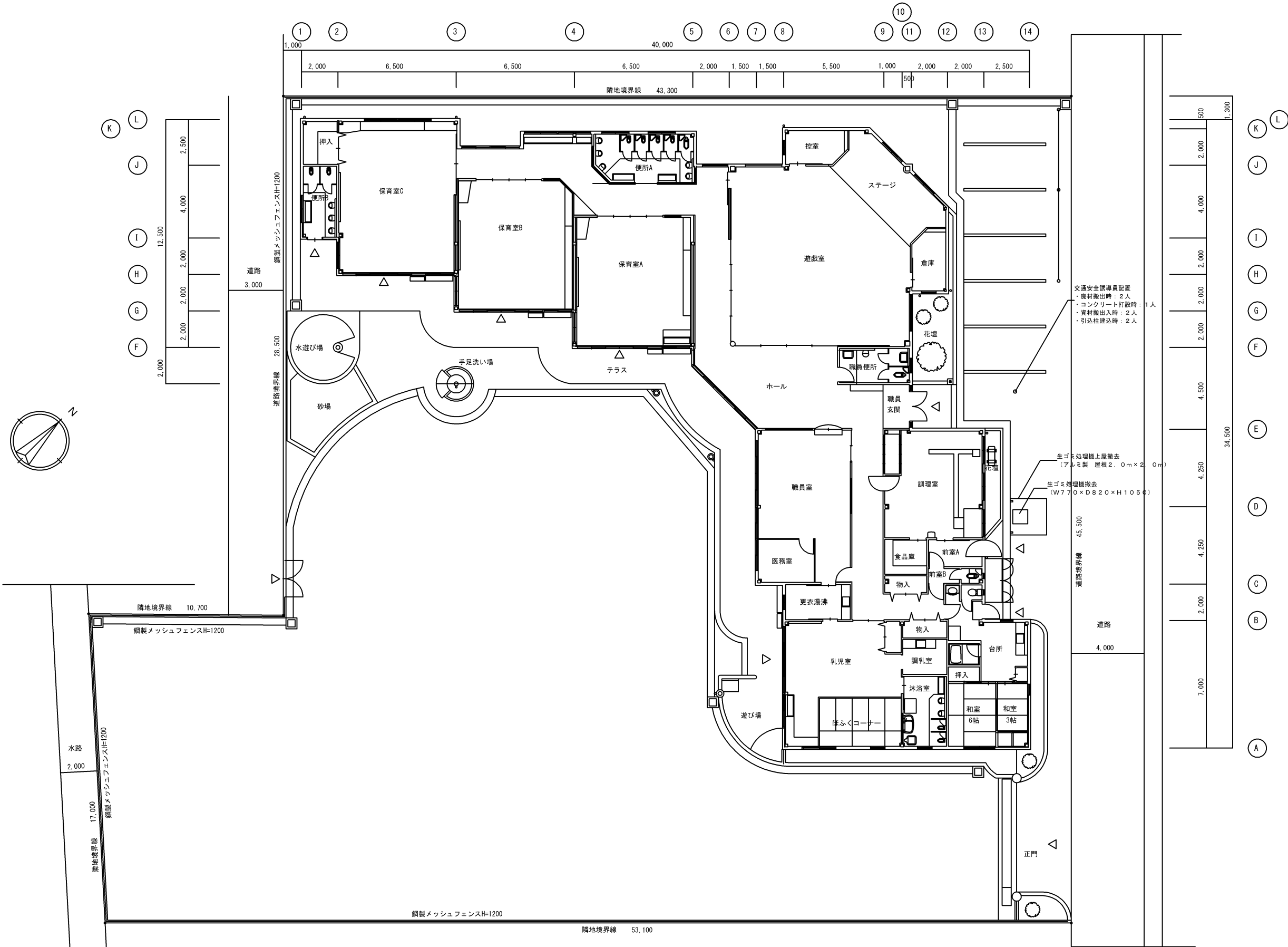
・ 図示（図面番号： ）

6 炭素繊維シート
の施工
(8.24.6)

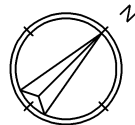
炭素繊維の目付量
・ 図示（図面番号： ）
・ 200g/m²
・ 300g/m²
・（ ）
炭素繊維シートの巻き数
・ 図示（図面番号： ）
・ 1巻き
・ 2巻き
・（ ）
7 連続繊維補強材
の強度試験
(8.24.6)

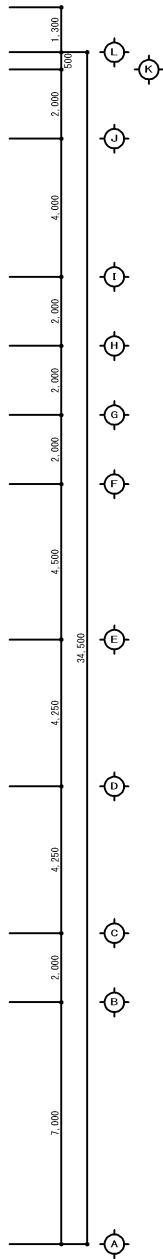
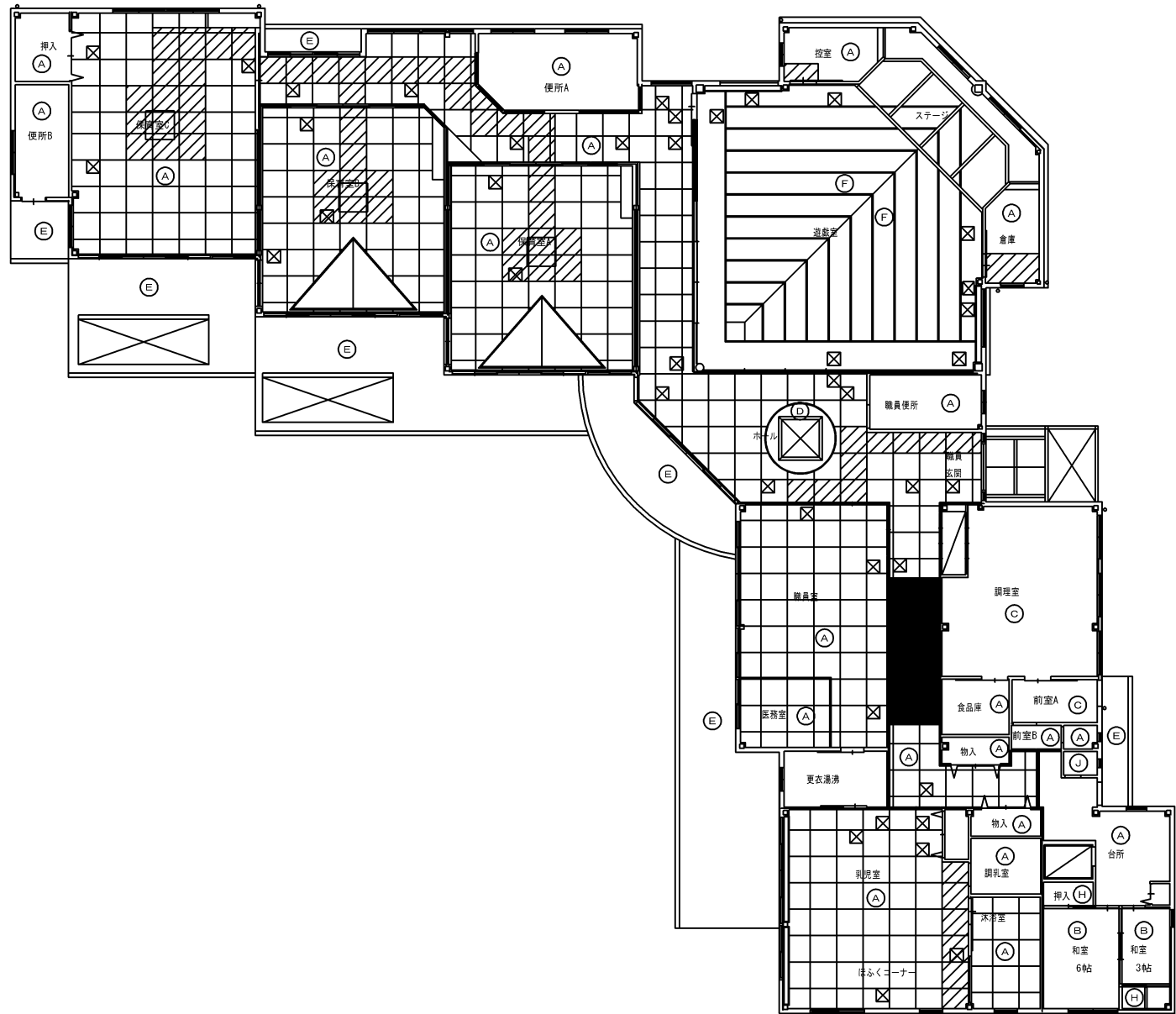
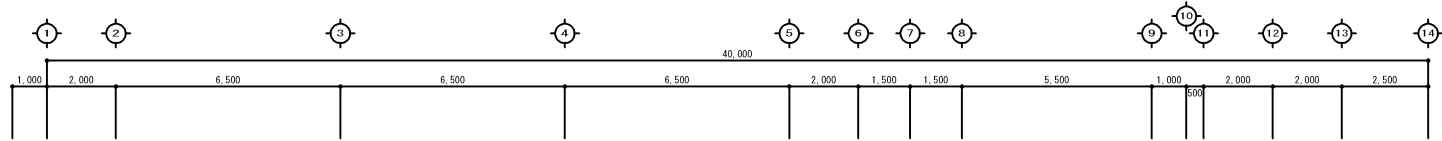
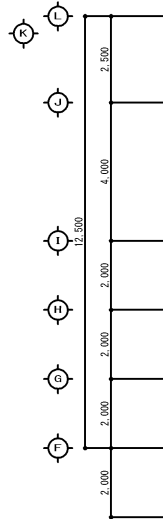
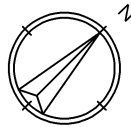
引張強度試験
・ 実施する（JIS A1191に準拠する）
試験数量（ ）
・ 実施しない
付着強度試験
・ 実施する（JIS A6909に準拠する）
試験数量（ ）
・ 実施しない
耐震スリットの種類及び形状
完全スリットの形状

| | | | | | | |
|--|--------------------------------|--|-------|--|--|--|
|  K(株)田端隆建築設計 三重県知事登録第 1-861 一級建築士 No.352551 田端 達也 | 設計代表者 | | 設計担当者 | | | |
| | 一級建築士 No.352551 田端達也 | | | | | |



| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|-----------|--|-------|--|----------|--|--|-------|--|-----------------------|-------------|------|
| 備考 | <div> (株)田端隆建築設計</div> <div>三重県知事登録第1-861 一般建築士 No.352551 田端 達也</div> | | 設計代表者 | | 設計担当者 | | | | | SCALE | | 工事名称 中部保育所空調設備更新工事 | 図面名称 配置図 | A—08 |
| | | | 一般建築士 | | | | A2 1/150 | | | | | | | |
| | | | No.352551 | | | | DATE | | | | | | | |
| | | | 田端達也 | | | | R3 06 | | | | | | | |





| 内 部 天 井 仕 上 表 | | | |
|---------------|---------------------------------|-----|----------------------------|
| (A) | L G S 下 地 化粧石膏ボード 厚9 (新設時 厚9.5) | (F) | L G S 下 地 有孔石膏ボード 厚9 EP |
| (B) | L G S 下 地 化粧石膏ボード 厚9 (和風裏襖付) | (G) | L G S 下 地 化粧石膏ボード 厚9 (不燃) |
| (C) | L G S 下 地 ケイカル板 厚6 EP | (H) | L G S 下 地 合板 厚3 |
| (D) | L G S 下 地 石膏ボード 厚9 EP | (I) | プラスチックルーバー H25 四方枠アルミ |
| (E) | L G S 下 地 ケイカル板 厚6 リシン吹付 | (J) | L G S 下 地 石膏ボード 厚9 ビニールクロス |

凡例

天井開口及び補強 新設

☒天井点検口450角 新設

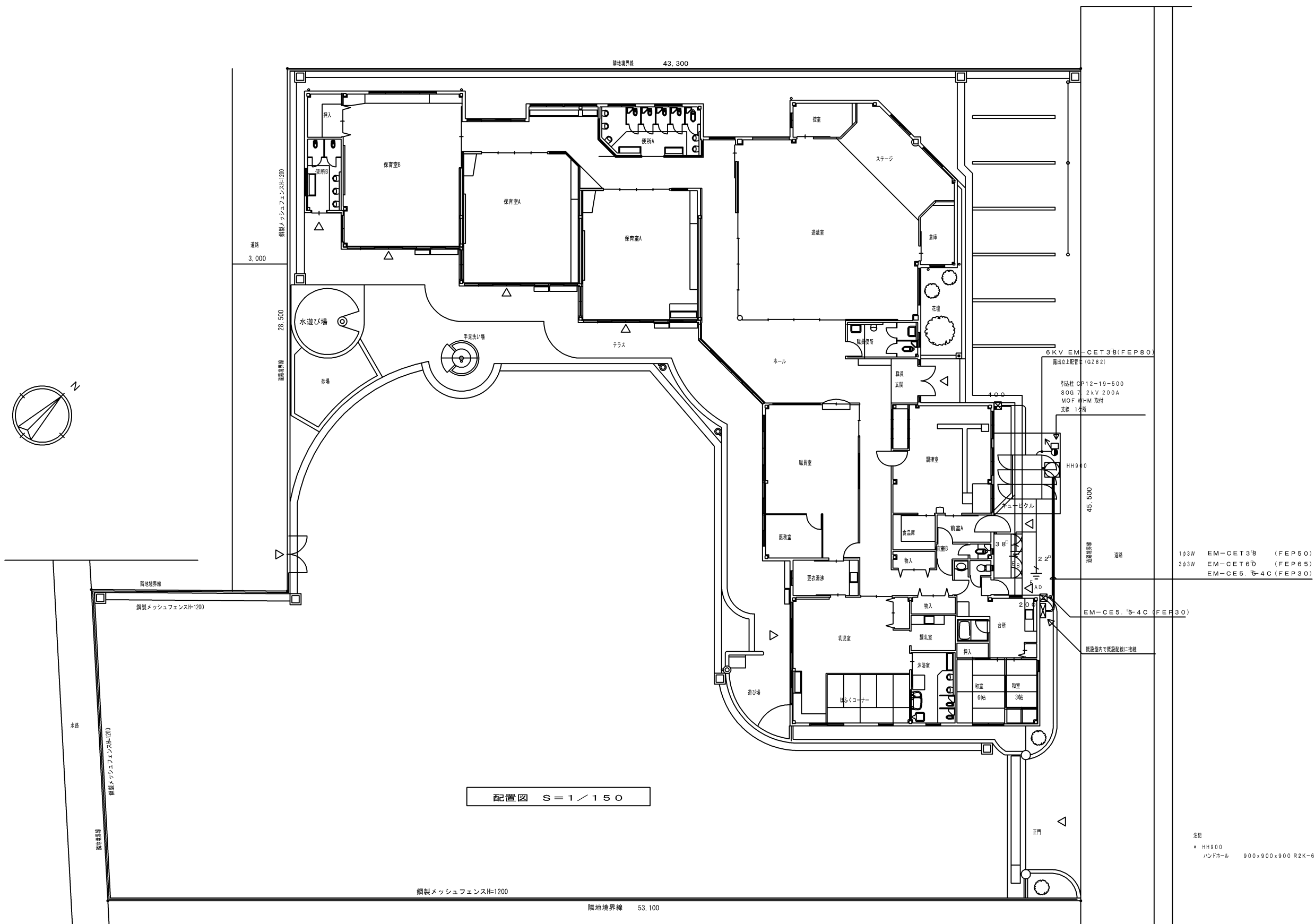
☒天井点検口450角 既設 (一部改修範囲内ものは撤去)

天井改修範囲
※範囲内天井撤去新設 (軽量鉄骨天井下地も含む)

界壁位置

[illegible]

| 項目 | | 特記事項 | 項目 | アスベスト含有物の取り扱い | 暴力団等不当介入に関する事項 | |
|----|------------------------|--|----------------------------|--|--|---|
| 27 | 工事用電力、水等 | ・本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への請求手続等に関する費用は、受注者の負担とする。 ・市支給とする。ただし、構内既存施設より利用可能な範囲に限る。 本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が本工事により生じた産業廃棄物税が課税対象となった場合には、翌年度に産業廃棄物税納付保証書を添付して、本工事により生じた産業廃棄物税相当分を請求する事ができる。 | 1 一般事項 | 労働安全衛生法第28条第1項の規定に基づく技術上の指針 （建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針）を遵守すること。 ・アスベスト除去に伴う官公署等への届出申請を行うこと。 | 暴力団等不当介入に関する事項 1. 契約の解除 四日市市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成20年四日市市告示第23号）第3条又は第4条の規定により、四日市市建設工事等入札参加資格停止措置に基づく入札参加資格停止措置を受けたときは、契約を解除することである。 2. 暴力団等による不当介入を受けたときの義務 （1）不当介入には、断固拒否するとともに、速やかに警察へ通報並びに業務発注所へ報告し、警察への捜査協力を行うこと。 （2）契約の履行において、不当介入を受けたことにより、業務遂行に支障が生じたり、納期等に遅れが生じるおそれがあるときには、業務発注所と協議を行うこと。 （3）(1)(2)の義務を怠ったときは、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止等の措置を講ずる。 | |
| 28 | 産業廃棄物税 | | 2 アスベスト含有建材の処理工事 | アスベスト含有収付材の封じ込み処理 ・行う ・行わない アスベスト含有収付材の削り込み処理 ・行う ・行わない アスベスト含有建材除去後の仕上げ ・行う ・行わない 施工箇所及び工法 ・図示 | <現場代理人に関する事項> 工場製作期間中等に現場代理人の常駐を解除する場合は、その期間に応じた経費の減額変更を行う。 <随時検査> 設計金額3000万円以上の工事は、四日市市検査規程第8条第6項の規程により発注者が随時検査を求めた場合、監督員の指示に従い受検すること。 | |
| 29 | 工事の保険 | 建設工事保険（管理財物担保特約に加入）（保険証券の写しを提出） 請負業者賠償責任保険（保険証券の写しを提出） 加入期間は工事期間を原則とする。（必要に応じて延長するものとする。） 下記の制度について加入すること。 ○法定外労災補償制度（加入証明書を出す） 建設業退職金共済制度に加入し、掛金収納書を提出する。 共済証紙購入額 請負額（消費税含む）の0.5/1000 以上 ただし、建設業退職金共済については請負額が500万円以上の場合とする。 ※1 他の退職金制度に加入している等、共済証紙を購入する必要がない場合は理由書の提出をもって共済証紙の購入を不要とする。 ※2 契約変更により工事単価が上昇した場合は不足分を追加購入すること。 工事請負代金額500万円以上の工事は、工事実績情報（CORINS）の登録手続きを行うこと。 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により、施工体制台帳の写しを提出すること。 下請契約締結日より、10日以内に提出すること。変更時も同様とする。 なお、営業業者についても記載すべき下請負人の範囲に含むものとする。 | 3 アスベスト含有仕上建材の除去 | アスベスト含有仕上建材の有無 ・有 ・無 除去仕上建材（ ）含有場所（ ） アスベスト含有仕上建材の除去（除去工法、養生、粉じん飛散防止措置、呼吸用保護具・保護衣等）については、「建築物の改修、解体時における石綿含有建築用仕上建材からの石綿粉じん飛散防止処理技術指針」による。 アスベスト含有箇所・収付主則・下地調整材（収付仕上）・下地調整材（ローラー仕上）はアスベスト含有成形板として扱う。 除去の範囲 ・全面除去 ・部分壁体等作業場所のみ撤去 ・図示による 外壁体等作業場所は足場アンカー設置、コブ抜き、後部及び配管、配線器具等の固定等耐震作業を実施する。 除去工法 収付主材、下地調整材（収付仕上）の除去 ・集じん装置付高圧水洗工法 ・集じん装置付超高圧水洗工法 ・超音波ケレン工法 ・剝離材併用高圧水洗工法 ・剝離材併用超高圧水洗工法 ・剝離材併用手工具ケレン工法 ・剝離材併用超音波ケレン工法 ・高圧装置付ディスクグラインダーケレン工法 上記工法によらない場合は監督職員と協議の上、承認を得ること。 下地調整材（ローラー仕上）の除去工法についてはレベルの除去工法と同等とする。 除去工法の試験施工 ・行う ・行わない 作業場の隔離及び養生 ※「建築物の改修、解体時における石綿含有建築用仕上建材からの石綿粉じん飛散防止処理技術指針」による ・隔離養生不要 ・その他（ ） 官公署等への届出 労働安全衛生法に基づく届出 ・行う ・行わない 石綿曝露予防規則に基づく届出 ・行う ・行わない 大気汚染防止法に基づく届出 ・行う ・行わない | 個人情報の取り扱いに関する事項 この契約による業務を行うに当たり個人情報（特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報という。）を含む。）を取り扱う場合には、下記条文を遵守すること。 | |
| 30 | 建設共済等 | 下記の制度について加入すること。 ○法定外労災補償制度（加入証明書を出す） 建設業退職金共済制度に加入し、掛金収納書を提出する。 共済証紙購入額 請負額（消費税含む）の0.5/1000 以上 ただし、建設業退職金共済については請負額が500万円以上の場合とする。 ※1 他の退職金制度に加入している等、共済証紙を購入する必要がない場合は理由書の提出をもって共済証紙の購入を不要とする。 ※2 契約変更により工事単価が上昇した場合は不足分を追加購入すること。 工事請負代金額500万円以上の工事は、工事実績情報（CORINS）の登録手続きを行うこと。 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により、施工体制台帳の写しを提出すること。 下請契約締結日より、10日以内に提出すること。変更時も同様とする。 なお、営業業者についても記載すべき下請負人の範囲に含むものとする。 | 4 アスベスト含有保温材等の除去 | アスベスト含有保温材の有無 ・有 ・無 除去保温材（ ）含有場所（ ） 作業場の隔離 ・行う ・行わない ・埋立処分の場合は、特別管理産業廃棄物として、管理型最終処分場の一定の場所まで埋立処分する ・中間処理の場合は、都道府県知事等から処分許可を受けた溶融施設において溶融又は焼却大気汚染の認定を受けた無害化処理施設において無害化処理を行う | （基本事項） 第1 この契約による工事の施工者（以下「乙」という。）は、この契約による工事を施工するに当たり、個人情報（特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報という。）を含む。以下同じ。）を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。 （施工者の義務） 第2 乙及びこの契約による工事に従事している者又は従事していた者（以下「乙の従事者」という。）は、当該工事を施工するに当たり、個人情報を取り扱うときは、四日市市個人情報保護条例（平成11年四日市市条例第25号。以下「条例」という。）第11条に規定する義務を負う。 2 乙は、この契約による工事において個人情報保護法に準拠して取り扱われるよう乙の従事者を指導監督しなければならない。 （秘密の保持） 第3 乙及び乙の従事者は、この契約による工事を施工するに当たって知り得た個人情報を当該工事を施工するために必要な範囲を超えて使用し、又は他人に知らせてはならない。 2 乙は、乙の従事者が在職中及び退職後においても、前項の規定を遵守するように必要な措置を講じなければならない。 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。 （適正な管理） 第4 乙は、この契約による工事に係る個人情報の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。 2 乙は、個人情報の適正な管理のため、管理責任者を置くものとする。 3 管理責任者は、個人情報を取り扱う工事の従事者を必要者に限定し、これらの従事者に対して、個人情報の管理方法等について適正な指導管理を行わなければならない。 4 四日市市（以下「甲」という。）は、必要があると認めるときは、個人情報の管理状況等に関し、乙に対して報告を求め、又は乙の作業場所を实地に調査することができるものとする。この場合において、甲は乙に必要な改善を指示することができるものとし、乙は、その指示に従わなければならない。 （収集の制限） 第5 乙及び乙の従事者は、この契約による工事を施工するために、個人情報を収集するときは、当該工事を施工するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。 （再提供の禁止） 第6 乙は、あらかじめ甲の承認があった場合を除き、この契約による工事に係る個人情報を第三者に再提供してはならない。 2 乙は、前項の承認により再提供する場合は、再提供先における個人情報の適正な取り扱いのために必要な措置を講じなければならない。 3 前項の場合において、乙は、再提供先と本注意事項に準じた個人情報の取り扱いに関する契約を交わすものとする。 （複写・複製の禁止） 第7 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承認があった場合を除き、この契約による工事を施工するに当たって、甲から提供された個人情報に記載された資料等（以下「資料等」という。）を複写し、又は複製してはならない。 （持ち出しの禁止） 第8 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承認があった場合を除き、資料等（複写又は複製したものを含む。第9において同じ。）を契約書に指定された作業場所から持ち出してはならない。 2 甲及び乙は、乙が前項の指示又は承認により資料等を持ち出す場合、その内容、期間、持ち出し先、輸送方法等を書面により確認するものとする。 3 前項の場合において、乙は、資料等に施設又は暗号化等をして関係者以外の者がアクセスできないようにするとともに、資料等を善良なる管理者の注意をもって保管又は管理し、漏えい、滅失及び偽造の防止その他適切な管理を行わなければならない。 （資料等の返還） 第9 乙は、この契約による工事を施工するに当たって、甲から提供された個人情報に記載された資料等を、当該工事の終了後速やかに甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲の指示により廃棄し、又は消去する場合を除く。 2 前項の廃棄又は消去は、次の各号に定めるほか、他に漏えいしないよう適切な方法により行うものとする。 (1) 紙媒体 シュレッダーによる粉砕 (2) 電子媒体 データ完全消去ツールによる無意味なデータの上書き、もしくは媒体の破砕 3 乙は、第6の規定により甲の承認を得てこの契約による工事に係る個人情報を第三者に再提供したときは、当該工事の終了後速やかに当該第三者から資料等を回収のうえ甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲の指示により、乙又は第三者が資料等を廃棄し、又は消去する場合を除く。 4 前項ただし書の規定により、第三者が資料等を廃棄し、又は消去した場合においては、乙は、当該資料等が廃棄、又は消去されたことを直接確認しなければならない。 （研修・教育の実施） 第10 乙は、乙の従事者に対し、個人情報の重要性についての認識を深めるとともに、この契約による工事における個人情報の適正な取り扱いに資するための研修・教育を行うものとする。 （罰則等の周知） 第11 乙は、条例第44条、第45条、第47条及び第48条に規定する罰則適用について、乙の従事者に周知するものとする。 （苦情の処理） 第12 乙は、この契約による工事の施工に当たって、個人情報の取り扱いに関して苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。 （事故発生時における報告） 第13 乙は、この個人情報取扱注意事項に違反する事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。 （契約解除及び損害賠償） 第14 甲は、乙又は乙の従事者がこの個人情報取扱注意事項に違反していると認めるときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。 | |
| 31 | 工事実績情報の登録 | | 5 アスベスト含有成形板の除去 | アスベスト含有成形板の有無 ・有 ・無 除去成形板（ ）含有場所（ ） 作業場の隔離 ・行う ・行わない 処分方法 ・埋立処分 ・アスベストの中間処理に適する溶融施設 ・認定を受けた無害化処理施設 | | |
| 32 | 施工体制台帳の提出 | | 6 アスベスト含有配管・接続部シール材の除去 | アスベスト含有シール材の有無 ・有 ・無 除去シール材（ ）含有場所（ ） 作業場の隔離 ・行う ・行わない 除去工法 選別にて除去を行い、適法に処分する事。 処分方法 ・埋立処分 ・アスベストの中間処理に適する溶融施設 ・認定を受けた無害化処理施設 | | |
| 33 | 監督職員事務所 | 監督職員の指示により下記のものを提出する。 ○工事完成図（竣工図（修正済みの設計図）＋竣工図） ○完成図 C A Dデータ P D Fデータ（C D－R） ○完成図（A4版に製本したもの） ○完成図（機械設備図と併せて二つ折り製本したもの、3部） ※金に関する資料等 2部 工事写真（紙、C D－R） | 7 特記事項 | 本工事に配管管理させる者（有資格者） ・特定化学物質等作業主任者（H10.3.31以前の講習修了者） 又は石綿作業主任者（H10.4.1以降の講習修了者） | | |
| 34 | 完成時の提出図書 | ・引渡しを要するもの以外 ○引渡しを要するもの以外 構外搬出適切処理とする。 廃棄物管理票（マニフェスト）確認表を作成し、監督員にA票及びB票もしくはB票の確認を受けるものとする。 ・特別管理産業廃棄物（P C B使用機器） P C B使用機器は、関係法令に従い適切に処理する。 ・再使用又は再資源化を図るもの 工事記録は以下のように行うこと。 ○工事写真 工程写真 建設部、いんべい部、施工工程、材料等完成写真 ※撮影用具にデジタルカメラを用い、サービサイズ程度の大きさでA4用紙に印刷し、提出する。 ※次の図書を参考とする。 国土交通省大臣官庁官庁事務課建設部監修「工事写真の撮り方（建築設備編）」 ○工事日報、納品伝票 工事日報、納品伝票等の写しは監督員が提出を求めた場合に提出すること。 特記なき銅製電線管（19、25、…75）の表示は全て薄銅電線管とする。 但し、屋内箇所においては、表示されているものと同一外形のねじなし電線管（19、E25、…E75）を使用してもよい。 | | | | |
| 35 | 養生材の処理 | | | | | |
| 37 | 銅製電線管 | | | | | |
| 38 | 呼び線 | 長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。 | | | | |
| 39 | 再使用機器 | 取り外し再使用機器は、清掃及び絶縁測定の上、取り付ける。 ただし、絶縁劣化等使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。 | | | | |
| 40 | タンブラスイッチ | タンブラスイッチは、図面に特記なき場合、ネーム付とする。 | | | | |
| 41 | 配線器具等 | 配線器具（スイッチ、ソケット他）の現場納り等による仕様、数量については監督職員の承認を受けて変更してもさしつかえない。 使用機器の製造者選定による若干の仕様の変換は、監督職員の承認を得れば、可とする。 | | | | |
| 42 | 機器仕様 | | | | | |
| 43 | 合成樹脂管配線 | 合成樹脂製可とう電線管及び付属品は、P F管（単管管）の波付管以上を使用する。 | | | | |
| 44 | 位置ボックス | 位置ボックスは金属製とし、電力用には接地を施す。 | | | | |
| 45 | 最上階の埋込配管 | 最上階の天井スラブへの埋込配管は、原則として避けるものとする。 | | | | |
| 46 | 既設との取合い | 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改修は、本工事とする。 | | | | |
| 47 | 自家発電設備の配管工事等 | 原動機、発電機と付属各機器間の燃料油、冷却水などの配管、制御用配線等は、監督員の承認を受けて図面と多少相違してもさしつかえない。 | | | | |
| 48 | 地中配線の埋設深さ等 | 埋設深さは原則0.6m以上とし、それにより難しい場合は監督職員と協議し決定すること。 地中配管に埋設標準シート（2倍）を○貼ける ・貼けない | | | | |
| 49 | 電気設備工事 | 電気設備の改修等のため、在来設備を一時停止させる必要がある場合は、予めその時期、停止の範囲及び工法等を施設管理業者などの関係者と打ち合わせ、場合によっては停電計画書等を提出し、承認を得たうえで作業を行うものとし、施設の運営に支障を来さないよう特に注意する。 1. 施工可能日 ・土、日曜日、祝日施工有り ・指定なし ○その他（ ） 2. 施工可能時間帯 ・指定有り（ 時～ 時） ・指定なし | | | | |
| 50 | 地中配線の埋設機 | 構内経路における埋設機の材質及びその個数は、図面に記載のない場合は次にによる。 ・鉄製（ 箇所） ・コンクリート製（ 箇所） | | | | |
| 51 | 資材購入及び下請業者の選定に際しての留意事項 | 資材購入及び工事の一部を下請業者にて施工する場合、業者の選定に際しては、できる限り市内業者を優先させること。 | | | | |
| 52 | 一般照明の照度測定 | 一般照明の照度測定を行う。照度測定箇所は、監督職員の指示による。 | | | | |
| 53 | 施工図等の取扱い | 施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用権は、発注者に帰属するものとする。 | | | | |
| 備考 | | | 設計代表者 | | 設計担当者 | SCALE A2 DATE R3 09 |
| | | | 一般建築士 No.352551 田端達也 | | | 工事名称 中部保育所空調設備更新工事 図面名称 特記仕様書（2） |
| | | | E-02 | | | |



配置図 S = 1 / 150

6KV EM-CET3'B (FEP80)
露出立上配管止 (GZ82)
引込柱 CP12-19-500
SOG 7.2kV 200A
MOF 4HM 取付
支線 1ヶ所

HH900

1φ3W EM-CET3'B (FEP50)
3φ3W EM-CET6'D (FEP65)
EM-CE5. '5-4C (FEP30)

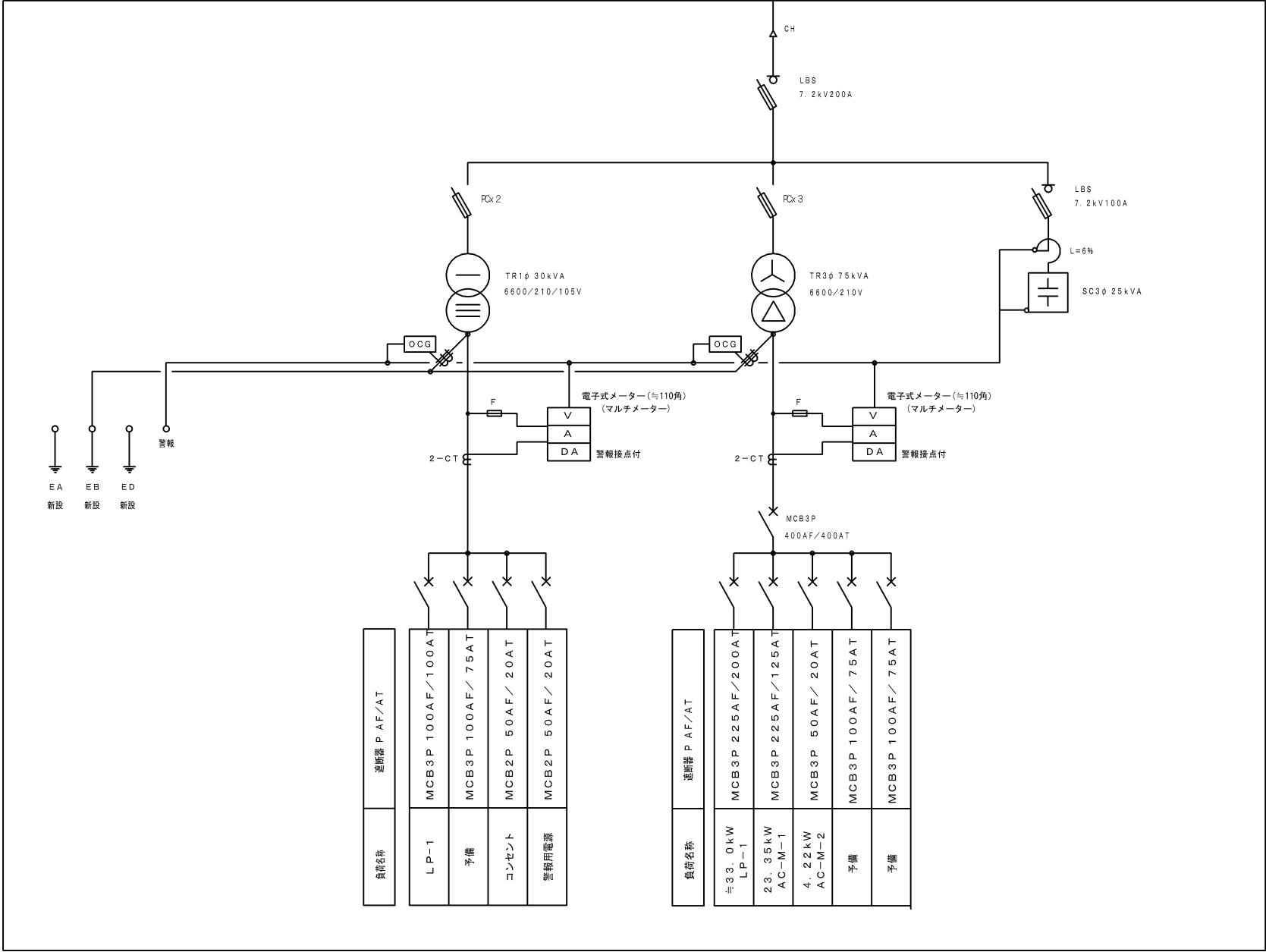
EM-CE5. '5-4C (FEP30)

既設管内で既設配管に接続

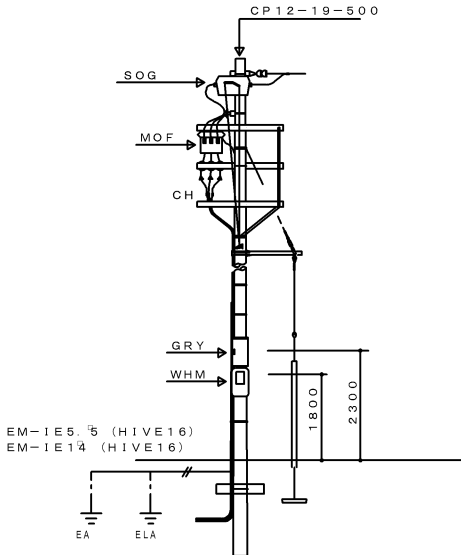
注記
* HH900
ハンドホール 900×900×900 R2K-60

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|----------------------------|--|-------|--|-------|--|--|--|----------|--|-------------|--|-----------------------|------|
| 備考 | | | | <div> (株)田端隆建築設計</div> <div>三重県知事登録第1-861 一般建築士 No.352551 田端 達也</div> | 設計代表者 | | 設計担当者 | | | | | | SCALE | | 工事名称 中部保育所空調設備更新工事 | E-03 |
| | | | 一級建築士 No.352551 田端達也 | | | | | | | | A2 1/150 | | 図面名称 配置図 | | | |
| | | | | | | | | | | | DATE | | | | | |
| | | | | | | | | | | | R3 09 | | | | | |

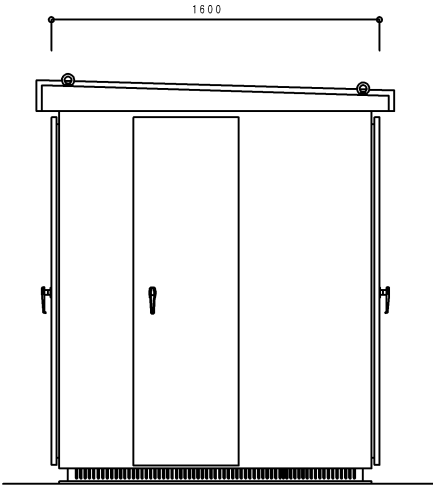
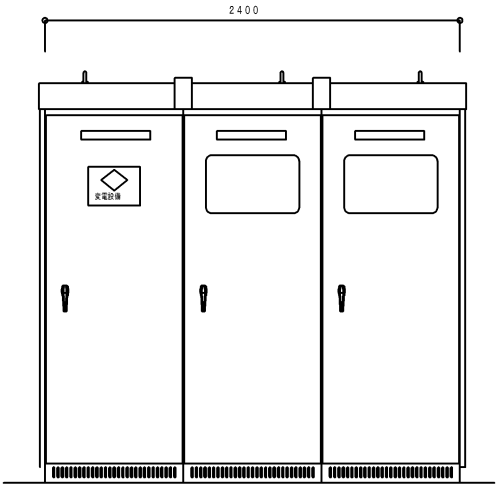
キュービクル更新



高圧単線結線図



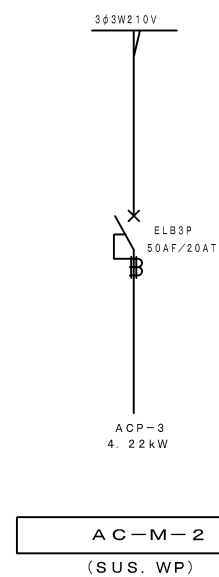
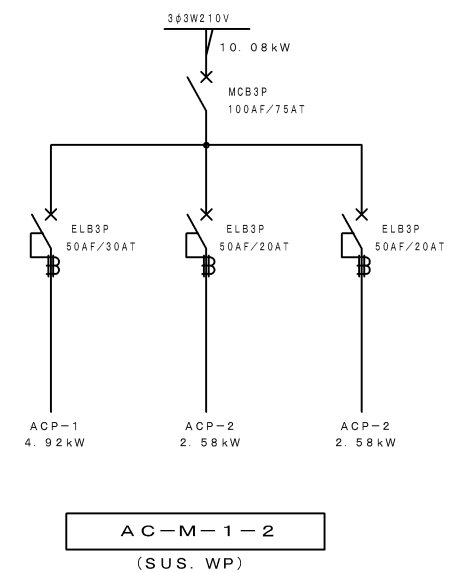
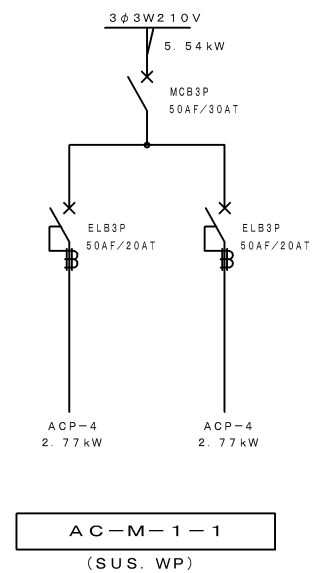
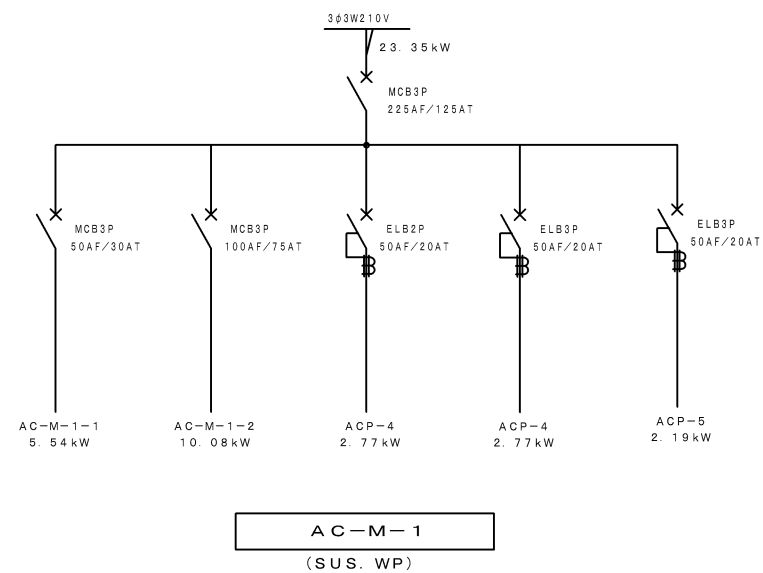
装柱図 (新設)
(参考)

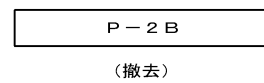
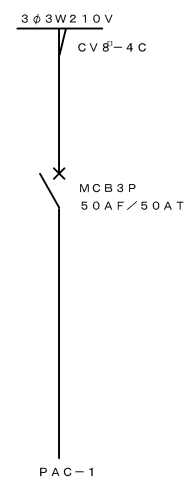
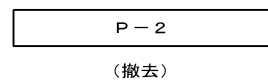
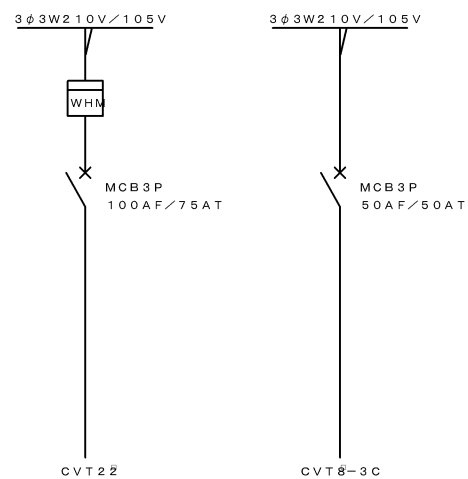
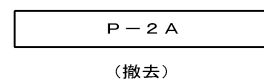
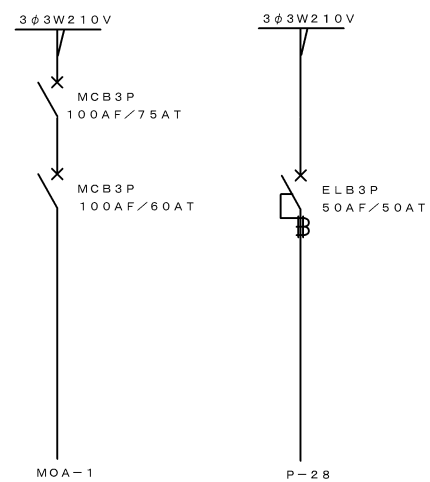
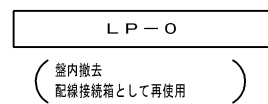
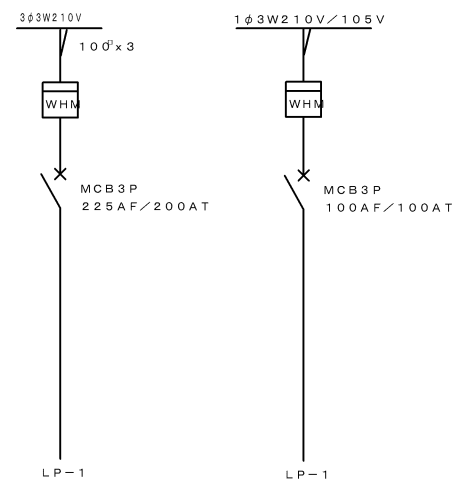


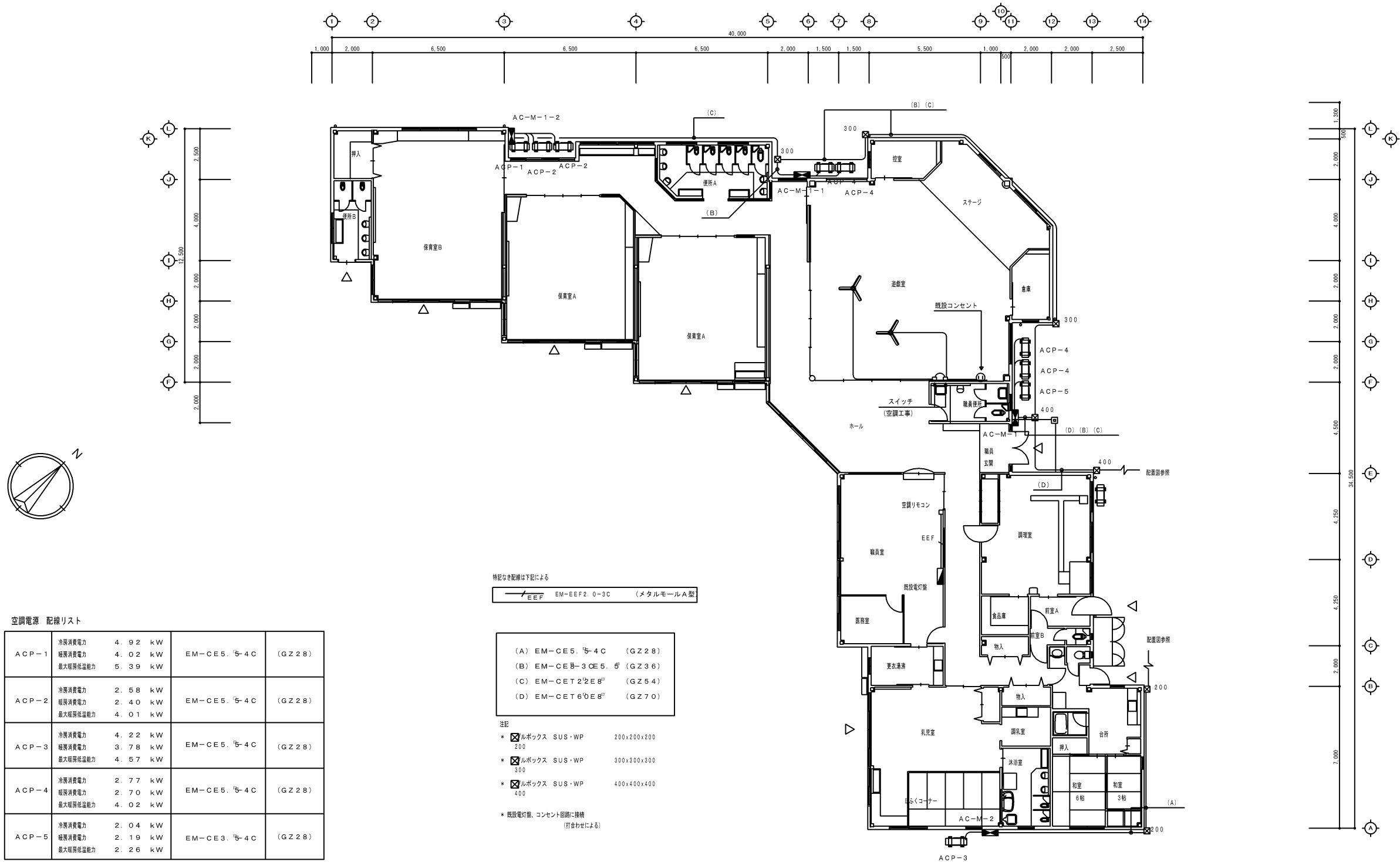
姿図 (参考)

| 項 目 | | キュービクル (AC100V) | | 外部出力 (一括) |
|--------------------|--------|-----------------|-----------------|--------------|
| | | 表示ランプ | ブザー (タイマー付き) | |
| 地絡継電器 (OCG) | | ○ | | |
| マルチメーター (警報接点付) | 電灯変圧器用 | ○ | ○ | ○ |
| | 動力変圧器用 | ○ | | |

| | |
|------|----------------------------------|
| * 注記 | |
| 1. | 国土交通省仕様に基づく。 |
| 2. | 変圧器はトッランナー、油入とする。 |
| 3. | 箱体は亜外型とし、指定色塗装とする。 |
| 4. | ベースは溶融亜鉛メッキ仕上とする。 |
| 5. | 変圧器は防振ゴムを取り付けること。 |
| 6. | 立会いに要する費用及び各種試験検査費用も本工事に含むものとする。 |
| 7. | 電力会社、所轄消防署への申請手続きを行うこと。 |
| 8. | 既設配線サイズは現況を調査確認のこととする。 |
| 9. | AC100Vコンセント1個口×2を取り付ける。 |







空調電源 配線リスト

| | | | | |
|-------|----------|---------|---------------|--------|
| ACP-1 | 冷房消費電力 | 4.92 kW | EM-CE5. '5-4C | (GZ28) |
| | 暖房消費電力 | 4.02 kW | | |
| | 最大暖房低溫能力 | 5.39 kW | | |
| ACP-2 | 冷房消費電力 | 2.58 kW | EM-CE5. '5-4C | (GZ28) |
| | 暖房消費電力 | 2.40 kW | | |
| | 最大暖房低溫能力 | 4.01 kW | | |
| ACP-3 | 冷房消費電力 | 4.22 kW | EM-CE5. '5-4C | (GZ28) |
| | 暖房消費電力 | 3.78 kW | | |
| | 最大暖房低溫能力 | 4.57 kW | | |
| ACP-4 | 冷房消費電力 | 2.77 kW | EM-CE5. '5-4C | (GZ28) |
| | 暖房消費電力 | 2.70 kW | | |
| | 最大暖房低溫能力 | 4.02 kW | | |
| ACP-5 | 冷房消費電力 | 2.04 kW | EM-CE3. '5-4C | (GZ28) |
| | 暖房消費電力 | 2.19 kW | | |
| | 最大暖房低溫能力 | 2.26 kW | | |

特記なき配線は下記による

EEF EM-EEF2.0-3C (メタルモールA型)

- (A) EM-CE5. '5-4C (GZ28)
(B) EM-CE8-3CE5. 5' (GZ36)
(C) EM-CET2'E8² (GZ54)
(D) EM-CET6'E8² (GZ70)

注記

- * ☒ ルボックス SUS・WP 200x200x200
- * ☒ ルボックス SUS・WP 300x300x300
- * ☒ ルボックス SUS・WP 400x400x400

* 既設電灯盤、コンセント回路に接続
(打合わせによる)

平面図 S=1/150

備考

K(株)田端隆建築設計

三重県知事登録第1-861 一級建築士 No.352551 田端 達也

設計代表者

一級建築士
No.352551
田端達也

設計担当者

SCALE

A2 1/150

DATE

R3 09

工事名称



中部保育所空調設備更新工事

図面名称

空調電源配線図

E-07

空調凡例

| 記 号 | 名 称 | 記 号 | 名 称 | 記 号 | 名 称 |
|---------|---------|---|-----------|-----|---------------|
| —— R —— | 冷 媒 管 |  | 空 調 室 内 機 | ● | ワイヤードリモコンスイッチ |
| —— D —— | ド レ ン 管 |  | 空 調 室 外 機 | □ | ワイヤレスリモコンスイッチ |

撤去空調機器表

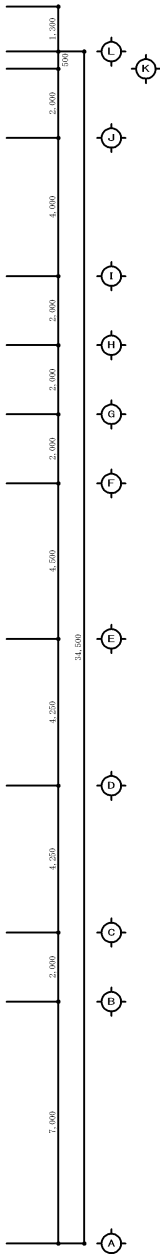
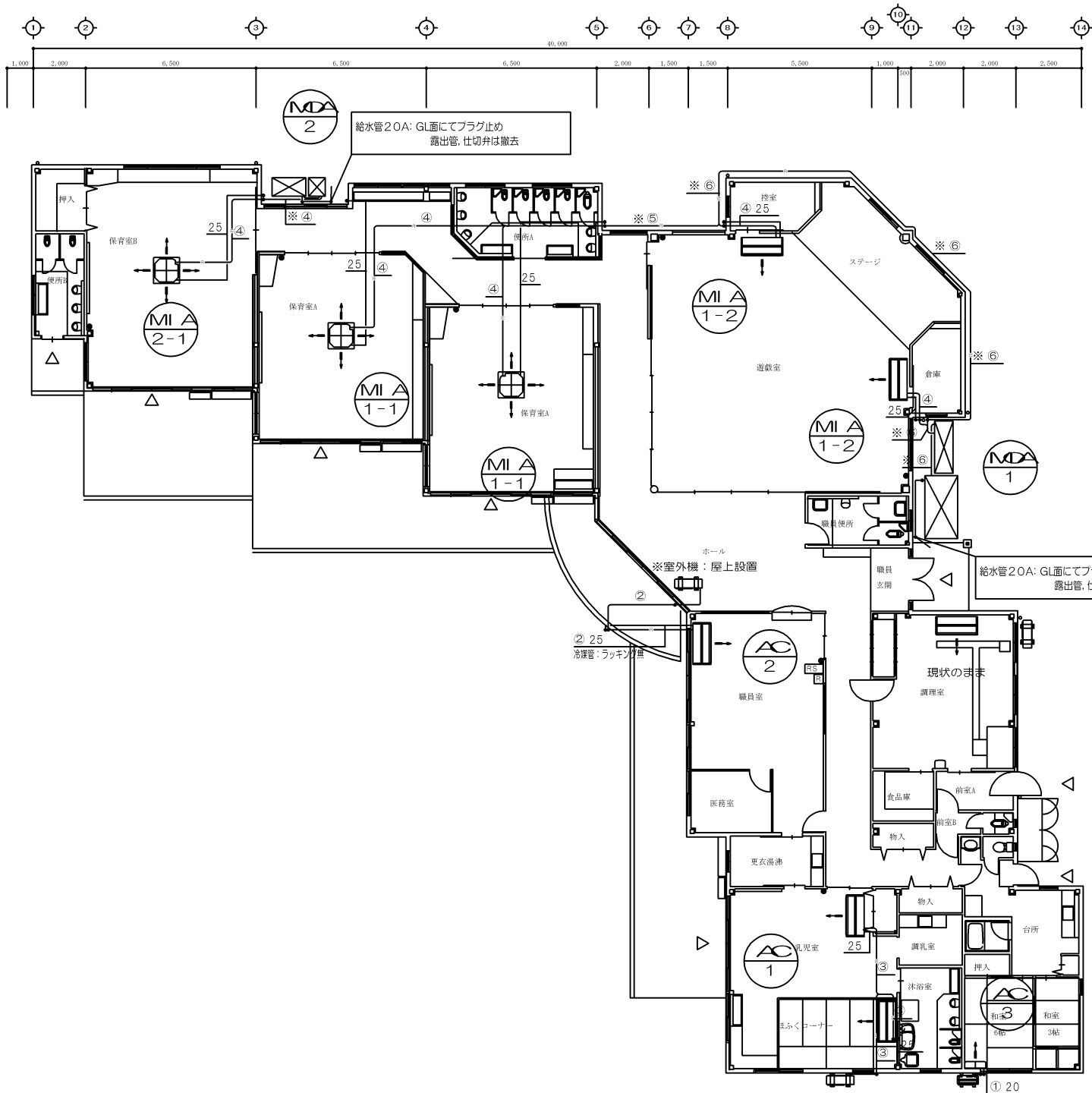
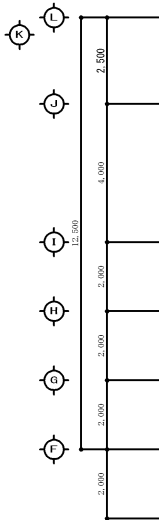
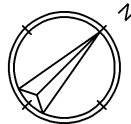
| 記 号 | 形式・仕様 | 台数 |
|-------|---|----|
| MDA-1 | 室外機 製品重量： 415kg 製品寸法： 1,7×0,8×1,5H | 1 |
| | 冷房能力： 45,0kw (圧縮機冷房：28,0kw) 暖房能力： 45,0kw (圧縮機冷房：33,5kw) | |
| | 蓄熱槽ユニット： 425MJ (9t 有効容量：2,6m3 製品重量： 560kg 製品寸法： 2,35×1,05×1,85H | |
| | 圧縮機： 6,4 kW 冷媒ポンプ： 0,5kw×3 | |
| | 冷媒ガス： R22 26 Kg | |
| | 付属品： タイマーキット,付属品共 | |
| MA1-1 | 室内機 天井カセット形4方向吹出 製品重量： 23,7kg | 2 |
| | 冷房能力： 11,2 kW 暖房能力： 12,5 kW 送風機消費電力： 0,15 kW | |
| MA1-2 | 室内機 天井吊下げ形 製品重量： 37kg | 2 |
| | 冷房能力： 11,2 kW 暖房能力： 12,5 kW 送風機消費電力： 0,23 kW | |
| MDA-2 | 室外機 製品重量： 111kg 製品寸法： 1,05×0,35×1,26H | 1 |
| | 冷房能力： 14,0kw 暖房能力： 14,0kw | |
| | 蓄熱槽ユニット： 有効容量：0,6m3 製品重量： 133kg 製品寸法： 1,00×0,62×1,45H | |
| | 圧縮機： 3,5 kW | |
| | 冷媒ガス： R22 5,5 Kg | |
| | 付属品： タイマーキット,付属品共 | |
| MA2-1 | 室内機 天井カセット4方向吹出 製品重量： 35kg | 1 |
| | 冷房能力： 14,0 kW 暖房能力： 14,0 kW 送風機消費電力： 0,21 kW | |
| AG-1 | 室内機 天井吊下げ形：同時ツイン 製品重量： 111kg | 1 |
| | 冷房能力： 12,5 kW 暖房能力： 14,0 kW 消費電力： 4,16 kW 製品重量： 45×2kg | |
| | 圧縮機： 3,9 kW 冷媒ガス： R22A | |
| | 付属品： リモコンスイッチ,他付属品共 | |
| AG-2 | 室内機 天井吊下げ形 製品重量： 55kg | 1 |
| | 冷房能力： 7,1 kW 暖房能力： 8,0 kW 消費電力： 1,99 kW 製品重量： 25kg | |
| | 圧縮機： 1,7 kW 冷媒ガス： R22A | |
| AG-3 | 室内機 壁掛形 製品重量： 35kg | 1 |
| | 冷房能力： 2,8 kW 暖房能力： 4,0 kW 消費電力： 1,02 kW 製品重量： 7,5kg | |
| | 圧縮機： 0,75 kW 冷媒ガス： R22A | |
| | 付属品： リモコンスイッチ,他付属品共 | |

換気機器表

| 記 号 | 機器名称 | 形 式 ・ 仕 様 | | 電 気 容 量 | | | 台数 | 備 考 |
|--|--------|-----------|----------------------|---------|--------|----------|----|----------|
| | | | | 相 (φ) | 電圧 (V) | 消費電力 (W) | | |
| CF-1 | シーリング扇 | 形 式 | サーキュレタファン | 1 | 100 | 10,5～56 | 2 | 設置場所：遊戯室 |
| | | 風 量 | 1700～3000 m³/h | | | | | |
| | | 羽 根 径 | 140 cm | | | | | |
| | | 付 属 品 | 速度調節器,吊下げパイプ,その他付属品共 | | | | | |
| 電源容量は参考数値とする。 速度調節器は電気業者へ支給とする。（配線は電気工事） | | | | | | | | |

空調機器表 形式 ヒートポンプ式

| 記 号 | 機器名称 | 形 式 ・ 仕 様 | 電 気 容 量 | | | | | 台数 | 備 考 | | | |
|-----------------------------------|--|-----------|--|--------------|-----------------------|----------------------|--------|--------|---------|------------|---|--------------|
| | | | 相 (φ) | 電圧 (V) | 圧縮機 (kW) | 送風機 内 (kW) 外 (kW) | | | | | | |
| ACP-1 | ヒートポンプ式 | 形 式 | 天井カセット形4方向吹出 | 3 | 200 | 4, 25 | 0, 094 | 0, 170 | 1 | 設置場所 :保育室B | | |
| | エアコン | 冷房能力 | 14, 0 (3, 5～16, 0) kW | | | | | | | | | |
| | | 暖房能力 | 16, 0 (4, 0～20, 0) kW | | | | | | | | | |
| | | 冷房消費電力 | 4, 92 kW | | | | | | | | | |
| | | 暖房消費電力 | 4, 02 kW | | | | | | | | | |
| | | 最大暖房低温暖能力 | 2, 39 kW | | | | | | | | | |
| | | 付 属 品 | 化粧パネル、ロングライフフィルター、 ワイヤードリモコン、他付属品一式 | | | | | | | | | |
| | | | ON・OFFリモコン監理アダプター | | | | | | | | | |
| | | | 室外機：転倒防止金具、防護ネット | | | | | | | | | |
| | | 基 礎 | 市販コンクリート架台・防振ゴム | | | | | | | | | |
| | | ACP-2 | ヒートポンプ式 | 形 式 | 天井カセット形4方向吹出 | 3 | 200 | 2, 10 | 0, 094 | 0, 170 | 2 | 設置場所 :保育室A・A |
| | | | エアコン | 冷房能力 | 10, 0 (3, 2～11, 2) kW | | | | | | | |
| 暖房能力 | 11, 2 (2, 8～14, 0) kW | | | | | | | | | | | |
| 冷房消費電力 | 2, 58 kW | | | | | | | | | | | |
| 暖房消費電力 | 2, 40 kW | | | | | | | | | | | |
| 最大暖房低温暖能力 | 2, 01 kW | | | | | | | | | | | |
| 付 属 品 | 化粧パネル、ロングライフフィルター、 ワイヤードリモコン、他付属品一式 | | | | | | | | | | | |
| | ON・OFFリモコン監理アダプター | | | | | | | | | | | |
| | 室外機：転倒防止金具、防護ネット | | | | | | | | | | | |
| 基 礎 | 市販コンクリート架台・防振ゴム | | | | | | | | | | | |
| ACP-3 | ヒートポンプ式 | | | 形 式 | 天井吊下げ形：同時ツイン | 3 | 200 | 3, 30 | 0, 08×2 | 0, 170 | 1 | 設置場所 :乳児室 |
| | エアコン | | | 冷房能力 | 12, 5 (3, 2～14, 0) kW | | | | | | | |
| | | 暖房能力 | 14, 0 (3, 5～18, 0) kW | | | | | | | | | |
| | | 冷房消費電力 | 4, 22 kW | | | | | | | | | |
| | | 暖房消費電力 | 3, 78 kW | | | | | | | | | |
| | | 最大暖房低温暖能力 | 2, 57 kW | | | | | | | | | |
| | | 付 属 品 | 化粧パネル、ロングライフフィルター、 ワイヤードリモコン、他付属品一式 | | | | | | | | | |
| | | | ON・OFFリモコン監理アダプター | | | | | | | | | |
| | | | 室外機：転倒防止金具、防護ネット | | | | | | | | | |
| | | 基 礎 | 市販コンクリート架台・防振ゴム | | | | | | | | | |
| | | ACP-4 | ヒートポンプ式 | 形 式 | 天井吊下げ形 | 3 | 200 | 2, 10 | 0, 160 | 0, 170 | 4 | 設置場所 :遊戯室 |
| | | | エアコン | 冷房能力 | 10, 0 (3, 2～11, 2) kW | | | | | | | |
| 暖房能力 | 11, 2 (2, 8～14, 0) kW | | | | | | | | | | | |
| 冷房消費電力 | 2, 77 kW | | | | | | | | | | | |
| 暖房消費電力 | 2, 70 kW | | | | | | | | | | | |
| 最大暖房低温暖能力 | 2, 02 kW | | | | | | | | | | | |
| 付 属 品 | ロングライフフィルター、 ワイヤードリモコン、他付属品一式 | | | | | | | | | | | |
| | ON・OFFリモコン監理アダプター | | | | | | | | | | | |
| | 室外機：転倒防止金具、防護ネット | | | | | | | | | | | |
| 基 礎 | 市販コンクリート架台・防振ゴム | | | | | | | | | | | |
| ACP-5 | ヒートポンプ式 | | | 形 式 | 天井吊下げ形 | 3 | 200 | 1, 55 | 0, 080 | 0, 050 | 1 | 設置場所 :職員室 |
| | エアコン | | | 冷房能力 | 7, 1 (1, 8～8, 0) kW | | | | | | | |
| | | 暖房能力 | 8, 0 (2, 0～10, 0) kW | | | | | | | | | |
| | | 冷房消費電力 | 2, 04 kW | | | | | | | | | |
| | | 暖房消費電力 | 2, 19 kW | | | | | | | | | |
| | | 最大暖房低温暖能力 | 2, 26 kW | | | | | | | | | |
| | | 付 属 品 | ロングライフフィルター、 ワイヤードリモコン、他付属品一式 | | | | | | | | | |
| | | | ON・OFFリモコン監理アダプター | | | | | | | | | |
| | | | 室外機：転倒防止金具、防護ネット | | | | | | | | | |
| | | 基 礎 | 市販コンクリート架台・防振ゴム | | | | | | | | | |
| | | ACP-6 | ヒートポンプ式 | 形 式 | 壁掛形 | 1 | 100 | 0, 75 | 0, 025 | 0, 040 | 1 | 設置場所 :更衣・休憩室 |
| | | | ルームエアコン | 冷房能力 | 2, 8 (0, 3～3, 3) kW | | | | | | | |
| 暖房能力 | 3, 6 (0, 2～4, 7) kW | | | | | | | | | | | |
| 冷房消費電力 | 0, 80 (0, 205～1, 25) kW | | | | | | | | | | | |
| 暖房消費電力 | 0, 88 (0, 165～1, 48) kW | | | | | | | | | | | |
| 低温暖房消費電力 | 2, 48 kW | | | | | | | | | | | |
| 付 属 品 | ロングライフフィルター、ワイヤレスリモコンスイッチ 他付属品一式 | | | | | | | | | | | |
| | 室外機：防護ネット | | | | | | | | | | | |
| 基 礎 | 市販コンクリート架台+防振ゴム | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | ON・OFFリモコンスイッチ | | | 1 | 100 | | | | 1 | 設置場所 :職員室 | | |
| 注 記 | | | | 機器は同等品以上とする。 | | | | | | | | |
| 運転特性、能力はJIS条件による。 電源容量値は参考とする。 | | | 機器の製作仕様は国土交通省仕様とする。 | | | | | | | | | |
| 空調機トップランナー基準改定仕様とする。 | | | 但し該当しない機器については製造業者標準仕様による。 | | | | | | | | | |
| 冷媒ガスはオゾン破壊係数ゼロとする。 | | | | | | | | | | | | |
| 室外機－室内機間の2次側配線は冷媒管と抱き合わせの上本工事とする。 | | | | | | | | | | | | |
| リモコン配線共本工事とする。 | | | | | | | | | | | | |
| 室外機・室内機共耐震振れ止め、転倒防止を施す事。 | | | | | | | | | | | | |



撤去配管サイズ（参考）

| 配 号 | ガ ス 管 | 液 管 | 連絡配線 |
|----------------|------------|--------|-------------|
| ① | 9. 5φ | 6. 4φ | OM2'-3C |
| ② | 15. 9φ | 9. 5φ | OM2'-3C |
| ③ | 19. 1φ | 9. 5φ | OM2'-3C |
| ④ | 19. 1φ | 9. 5φ | OM1. 25'-2C |
| ⑤ | 25. 4φ | 12. 7φ | OM1. 25'-2C |
| ⑥ | 31. 8φ | 15. 9φ | OM1. 25'-2C |
| *連絡配線は冷媒共巻きとする | | | |
| ● | 空調リモコンスイッチ | | |

撤去工事凡例

| | |
|-----------------------------|------------|
| | 今回撤去工事を示す。 |
| | 既設を示す。 |
| 既設配管材料 | |
| 冷媒管：冷媒用保温付被覆銅管 | |
| ドレン管：硬質塩化ビニル管 | |
| 配管撤去後の既設配管には、プラグ止め等の処置を行う事。 | |
| 既設配管サイズ、ルートは参考とし、 | |
| 現場確認の上施工の事。 | |
| ※屋外SS鋼板巻き保温を示す | |

備考

田端隆建築設計

三重県知事登録第1-861 一級建築士 No.352551 田端 通也

設計代表者

一級建築士

No.352551

田端通也

設計担当者

SCALE

A2 1/150

DATE

R3 06

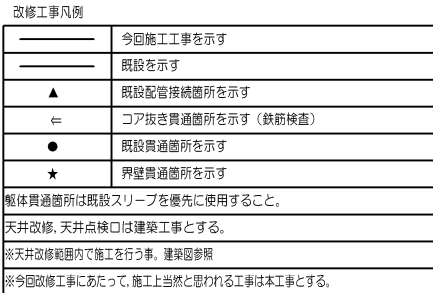
工事名称

中部保育所空調設備更新工事

図面名称

機械設備 空調平面図（改修前）

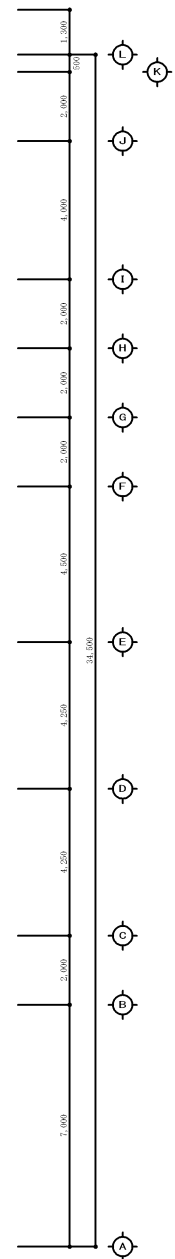
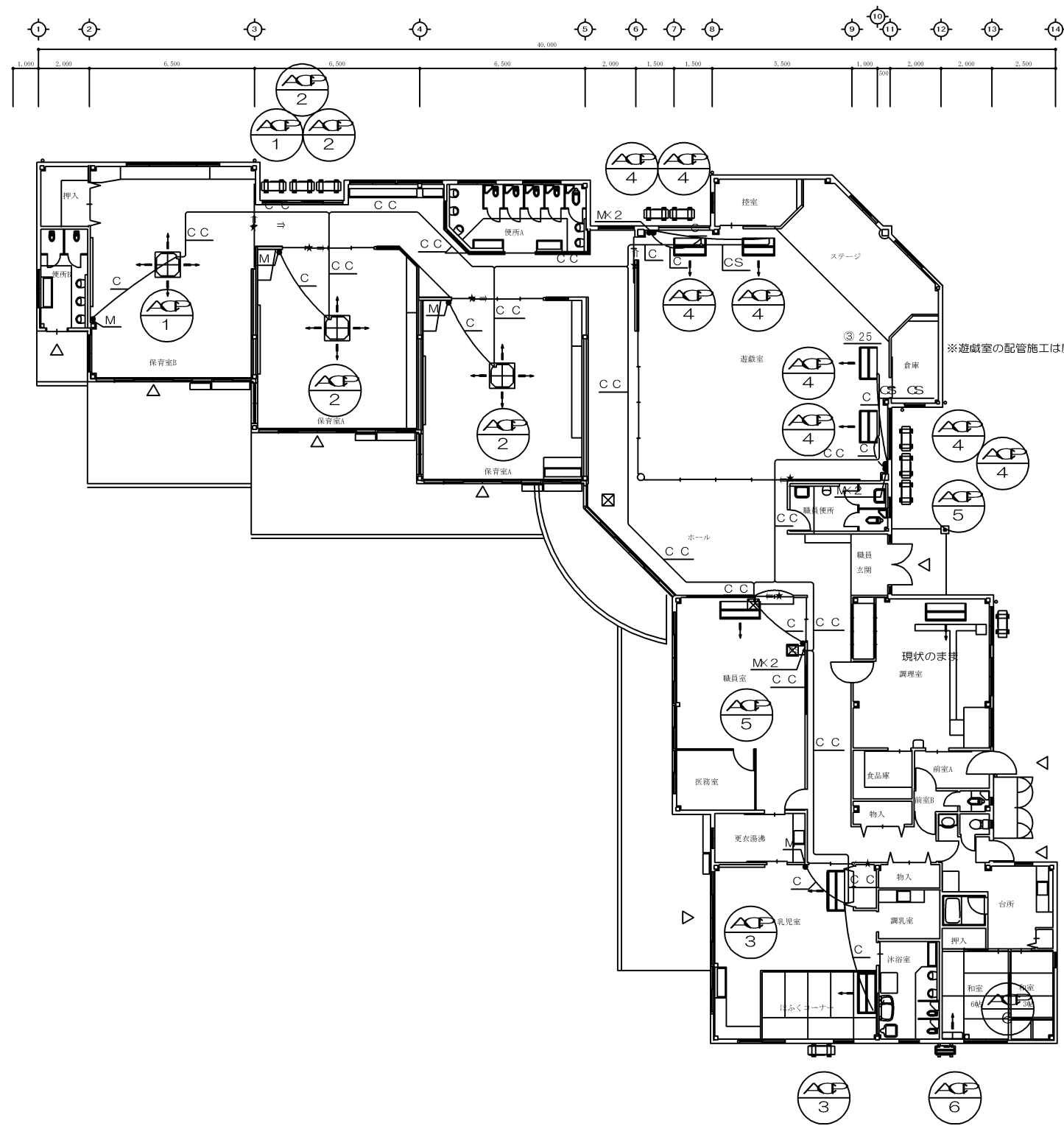
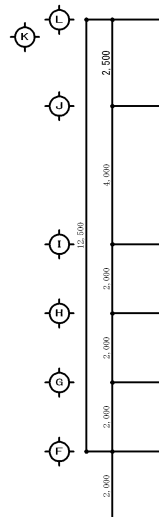
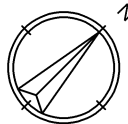
M-03



| | |
|---|--|
| | |
| 情 | |
| 考 | |
| | |

三重県知事登録第1-861 一級建築士 No.352551 田端 進也

| | |
|------|-----------------|
| 工事名称 | 中部保育所空調設備更新工事 |
| 図面名称 | 機械設備 空調平面図（改修後） |



| | |
|------|--|
| (凡例) | |
| RS | ON・OFFリモコンスイッチ |
| ● | ワイヤードリモコンスイッチ |
| □ | ワイヤレスリモコンスイッチ |
| C | EM-C EE 1, 25'・2C : 隠蔽 |
| M | EM-C EE 1, 25'・2C (メタルモールA型) : 屋内露出 (壁立下げ) |
| CS | EM-C EE 1, 25'・2C (G22) : 屋外・屋内露出 |
| ☒ | PB: 200X200X200 (WPSUS) |

| | |
|-----------------------------------|--------------------|
| 改修工事凡例 | |
| —— | 今回施工工事を示す |
| —— | 既設を示す |
| ▲ | 既設配管接続箇所を示す |
| ⇄ | コア抜き貫通箇所を示す (鉄筋検査) |
| ● | 既設貫通箇所を示す |
| ★ | 界壁貫通箇所を示す |
| 躯体貫通箇所は既設スリーブを優先に使用すること。 | |
| 天井改修、天井点検口は建築工事とする。 | |
| ※今回改修工事にあたって、施工上当然と思われる工事は本工事とする。 | |